

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		労働条件の確保・改善を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-1-1
		22年度	23年度	24年度				
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,220,469	1,070,721	1,267,190	1,183,860	1,204,788		
		<0>	<0>	<0>				
	補正予算（千円）	-29,750	98,042	-50,418				
		<0>	<0>	<0>				
	繰越し等（千円）	0	0	22,370				
		<0>	<0>					
	計（千円）	1,190,719	1,168,763	1,239,142				
		<0>	<0>	<0>				
	執行額（千円）	960,653	963,757	1,039,650				
		<0>	<0>					
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>○予算要求 労働条件の確保・改善を着実に図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>労働基準監督指導等経費（厚生労働本省・都道府県労働局） 25年度予算額：128,194千円　26年度概算要求額：126,663千円</li> <li>労働条件確保対策推進費等（厚生労働本省・都道府県労働局） 25年度予算額：498,948千円　26年度概算要求額：517,217千円</li> <li>司法事務効率化推進費（厚生労働本省・都道府県労働局） 25年度予算額：27,668千円　26年度概算要求額：27,654千円</li> <li>最低賃金制度充実強化費（厚生労働本省・都道府県労働局） 25年度予算額：497,344千円　26年度概算要求額：521,990千円</li> <li>賃金制度改善指導等経費（厚生労働本省・都道府県労働局） 25年度予算額：31,706千円　26年度概算要求額：11,264千円</li> </ul> <p>○翌年度以降の達成目標 これまでの取り組みを引き続き推進する。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		労働条件の確保・改善を図ること				番号	Ⅲ-1-1		(千円)		
	予 算 科 目								予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	235,357	254,364			
	●	2	一般	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	853,110	855,036			
	●	3	復興特別	都道府県労働局	社会保障等復興政策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	95,393	95,388			
	●	4									
	小計							1,183,860	1,204,788		
							<00,000> の内数	<00,000> の内数			
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計							000,000	000,000		
							<00,000> の内数	<00,000> の内数			
対応表において○となっているもの	○	1					<	>			
	○	2					<	>			
	○	3					<	>			
	○	4					<	>			
	小計										
							の内数	の内数			
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>			
	◇	2					<	>			
	◇	3					<	>			
	◇	4					<	>			
	小計										
							の内数	の内数			
合計							1,183,860	1,204,788			
							の内数	の内数			

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		最低賃金上げにより影響を受ける中小企業への支援を推進すること		評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-1-2
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）		5,002,672 <0>	3,524,549 <0>	2,646,299	4,421,016	
	補正予算（千円）		-1,970,201 <0>	-739,073 <0>			
	繰越し等（千円）		0 <0>				
	計（千円）		3,032,471 <0>	2,785,476 <0>			
	執行額（千円）		1,055,986 <0>	2,143,501			
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>○予算要求 最低賃金上げに向けた中小企業への支援を推進するために必要な予算を継続して要求することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回啓発指導・専門家派遣等支援事業費 25年度予算額：444,629千円 26年度概算要求額：765,055千円</li> <li>・労働能率増進等支援事業 25年度予算額：2,201,670千円 26年度概算要求額：3,655,961千円 (業務改善助成事業費 25年度予算額：1,998,179千円 26年度概算要求額：3,322,658千円) (業種別全国中小企業団体支援事業費 25年度予算額：203,491千円 26年度概算要求額：333,303千円)</li> </ul>					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		最低賃金引上げにより影響を受ける中小企業への支援を推進すること				番号	Ⅲ-1-2		(千円)		
	予 算 科 目								予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	2,646,299	4,421,016			
	●	2									
	●	3									
	●	4									
	小計							2,646,299 <00,000> の内数	4,421,016 <00,000> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計							000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>	
	○	2					<	>	<	>	
	○	3					<	>	<	>	
	○	4					<	>	<	>	
	小計									の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>	
	◇	2					<	>	<	>	
	◇	3					<	>	<	>	
	◇	4					<	>	<	>	
	小計									の内数	の内数
合計							2,646,299 の内数	4,421,016 の内数			

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-2-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	24,259,482 <0>	22,188,353 <0>	19,473,860 <0>	18,746,191			
	補正予算（千円）	0 <0>	2,078,729 <0>	-36,197 <0>				
	繰越し等（千円）	331,152 <0>	6,416 <0>	5,737				
		計（千円）	24,590,634 <0>	24,273,498 <0>	19,443,400 <0>			
	執行額（千円）	23,353,845 <0>	22,625,705 <0>	17,429,879				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成24年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働く事ができる職場づくりを推進する必要があるとの観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。				番号	Ⅲ-2-1		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度当初予算額	26年度概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	16,675,981	17,559,036	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						16,675,981 <〇〇,〇〇〇> の内数	17,559,036 <〇〇,〇〇〇> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	453,469	432,569	
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,561,074	1,540,036	
	◆	3	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備に必要な経費	55,667	121,060	
	◆	4							
	小計						2,070,210 <〇〇,〇〇〇> の内数	2,093,665 <〇〇,〇〇〇> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						18,746,191 の内数	19,652,701 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-3-1	
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額			
予算 の 状 況	当初予算（千円）	825,611,132	823,915,544	818,192,332	810,902,546	/			
	補正予算（千円）	-661	1,390,205						
	繰越し等（千円）	1,030,652	241,258	-458,612					
	計（千円）	826,641,123	825,547,007	817,733,720					
執行額（千円）		773,380,653	779,081,207	785,829,907		/			
政策評価結果の概算要求 への反映状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本施策目標について、平成25年度はモニタリングを行っている。</li> <li>・本施策は、被災労働者等の保護に必要な保険給付を行うため、必要な予算額を要求するものである。</li> <li>・併せて、保険給付の支給業務を行うに当たっては、迅速かつ適正な決定を行う必要があるが、モニタリングによる測定指標によると、労災保険給付の決定に長期間を要する精神疾患事案の処理日数は、平成19年度以降、短縮傾向にあり、脳・心臓疾患事案については、平成20年度当時と比較すると改善がみられる傾向にあるが、24年度実績が前年の実績日数を超過した。引き続き労災保険給付の決定に長期間を要している事案の解消を図り、迅速かつ適正な労災保険給付を行うよう努めていきたい。</li> </ul>							
		【反映状況事項例】							
			予算額 (百万円)	H20	H21	H22	H23	H24	
				810,893	813,287	825,237	823,579	818,192	
	モニタリングにおける 測定指標	脳・心臓疾患事案の請求から決定までの所要日数	209	209	190	188	194		
		精神疾患事案の請求から決定までの所要日数	277	261	258	255	245		

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること				番号	Ⅲ-3-1		(千円)
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額		政策評価結果の反映による見直し額(削減額)合計		
					25年度当初予算額	26年度概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	保険給付費	被災労働者等の保護を図るために必要な保険給付を行うために必要な予算額を要求する	780,347,940	784,427,581	
	●	2	労働保険特別	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	14,219,141	14,021,340	
	●	3							
	●	4							
	小計							794,567,081 の内数	798,448,921 の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	9,748,071	9,246,616	
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	6,306,295	6,067,770	
	◆	3	一般	厚生労働本省	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入れに必要な経費	277,090	241,563	
	◆	4	一般	厚生労働本省	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	4,009	5,599	
	小計							16,335,465 の内数	15,561,548 の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	>
	○	2					<	>	>
	○	3					<	>	>
	○	4					<	>	>
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	>
	◇	2					<	>	>
	◇	3					<	>	>
	◇	4					<	>	>
	小計							の内数	の内数
合計							810,902,546 の内数	814,010,469 の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-3-2
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	173,012,779	168,113,888	168,055,478	162,149,236			
	補正予算（千円）		17,046,636					
	繰越し等（千円）	1,359,183	-57,053	189,720				
	計（千円）	174,371,962	185,103,471	168,245,198				
執行額（千円）		160,660,879	177,561,600	146,226,749				
政策評価結果の概算要求 への反映状況		<p>・本施策目標について、平成25年度はモニタリングを実施している。</p> <p>・本施策では、労働者災害補償保険法に基づき、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るために、社会復帰促進等事業として必要な事業を行っており、各事業について、PDCAサイクルによる目標管理を行い、その事業評価に基づき予算を毎年精査するとともに、合目的性と効率性を確保するため、各事業の必要性についての徹底した精査を継続的に実施している。</p> <p>・モニタリングにおける測定指標によると、社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合は年々増加しており、未達成の事業については、その廃止を含め、所要の見直しを行うこととしている。その結果を踏まえ、引き続き、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るため、必要な予算額を要求する。</p> <p>【反映状況事項例】</p>						
			予算額 (百万円)	H20	H21	H22	H23	H24
				187,007	186,038	173,013	168,114	168,055
	モニタリングにおける 測定指標	社会復帰促進等事業 において成果目標を 達成した事業の割合 (%)	55.8	66.0	70.4	74.4	集計中	

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること				番号	Ⅲ-3-2		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要経費	152,344,392	151,456,576	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							152,344,392 の内数	151,456,576 の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	7,144,196	7,111,072	
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費	2,660,648	2,640,064	
	◆	3							
	◆	4							
	小計							9,804,844 の内数	9,751,136 の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<
	◇	2					<	>	<
	◇	3					<	>	<
	◇	4					<	>	<
	小計							の内数	の内数
合計							162,149,236 の内数	161,207,712 の内数	



政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-4-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,656,762	1,368,975	1,210,675	1,057,774	2,209,131		
		<0>	<0>	<0>				
	補正予算（千円）	0	0	0				
		<0>	<0>	<0>				
	繰越し等（千円）	0	0					
		<0>	<0>					
	計（千円）	1,656,762	1,368,975	1,210,675				
		<0>	<0>	<0>				
	執行額（千円）	1,123,127	1,004,997	920,178				
		<0>	<0>					
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>○予算要求 労働時間の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進するために必要な予算を継続して要求することとした。</p> <p>労働時間等の設定改善に向けた取組の推進 （平成26年度予算概算要求額：2,209,131千円）</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること				番号	Ⅲ-4-1		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	1,057,774	2,209,131	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							1,057,774	2,209,131
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							<00,000> の内数	<00,000> の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
合計							1,057,774 の内数	2,209,131 の内数	

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-4-2
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	9,943,935 <2,203,915>	9,501,342 <2,086,489>	9,016,862 <2,060,679>	8,661,267 <2,012,595>	8,778,969 <2,110,625>		
	補正予算（千円）	0 <0>	-198,522 <0>	0 <0>				
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>					
	計（千円）	9,943,935 <2,203,915>	9,302,820 <2,086,489>	9,016,862 <2,060,679>				
	執行額（千円）	9,358,379 <2,196,454>	9,021,377 <2,086,047>	8,771,348 <1,987,987>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成24年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、豊かで安定した勤労者生活の実現を図るために必要な予算を継続して要求することとした。 (平成26年度予算概算要求額：8,778,969千円)						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				番号	Ⅲ-4-2		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	1,984,067	1,947,030	
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,486,586	6,620,380	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	財形融資業務の移管に伴う経費	32,812	33,350	
	●	4							
	小計						8,503,465	8,600,760	<〇〇,〇〇〇> の内数 <〇〇,〇〇〇> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	110,123	111,224	
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	47,679	66,985	
	◆	3							
	◆	4							
	小計						157,802	178,209	<〇〇,〇〇〇> の内数 <〇〇,〇〇〇> の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,880,074 >	< 1,940,362 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 132,521 >	< 170,263 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<2,012,595> の内数	<2,110,625> の内数	
合計						8,661,267	8,778,969	<2,012,595> の内数 <2,110,625> の内数	

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること			評価方式	② 総合・実績・事業	番号	Ⅲ-6-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,290,153 <2,203,915>	1,244,819 <2,086,489>	1,228,500 <2,060,679>	1,151,710 <2,012,595>	1,250,919 <2,110,625>		
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	-55,693 <0>	0 <0>			
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>			
	計（千円）	1,290,153 <2,203,915>	1,244,819 <2,086,489>	1,172,807 <2,060,679>				
	執行額（千円）	1,218,084 <2,196,454>	1,196,408 <2,086,047>	1,116,582 <1,987,987>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、単価見直等により経費縮減を図りつつも、給与特例法の終了に伴う増額があったため、予算の増額要求を行った。						

## 政策評価調書（個別票2）

## 【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること					番号	Ⅲ-6-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		予算額		
								(千円)	
						25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	350,410	376,331	-
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	労使関係安定形成促進費	安定した労使関係の形成の促進に必要な経費	408,973	408,635	-338
	小計						759,383	784,966	-338
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	392,327	415,251	
	◆	2	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金に必要な経費		50,702	
	小計						392,327	465,953	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,880,074 >	< 1,940,362 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金に必要な経費	< 132,521 >	< 170,263 >	
							<2,012,595> の内数	<2,110,625> の内数	
合計						1,151,710	1,250,919	-338	
						<2,012,595> の内数	<2,110,625> の内数		

## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること				番号	Ⅲ-6-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	●	1	350,410	376,331	25,921	-	政策評価結果を踏まえ、職員旅費等について経費縮減を図りつつも、給与特例法の終了に伴う統一単価の変更にて委員手当等の金額が大きくなったことにより、予算の増額要求を行った。
国際労働関係事業	●	2	408,973	408,635	△ 338	△ 338	政策評価結果を踏まえ、会場借料等の単価を見直すことにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計						△ 338	

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		個別労働紛争の解決の促進を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-7-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,561,815 <2,203,915>	1,620,352 <2,086,489>	1,515,310 <2,060,679>	1,586,088 <2,012,595>	1,575,806 <2,110,625>		
	補正予算（千円）		21,756	-7,700				
	繰越し等（千円）							
	計（千円）	1,561,815 <3,765,730>	1,642,108 <3,728,597>	1,507,610 <3,568,289>				
	執行額（千円）	1,472,538 <2,196,454>	1,561,905 <2,086,047>	1,457,079 <1,987,987>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成25年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ経費縮減を図り、減額要求とした。						

政策評価調書(個別票2)

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		個別労働紛争の解決の促進を図ること				番号	Ⅲ-7-1		(千円)
	整理番号	予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額(削減額)合計	
		会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	76,669	76,207	-462
	●	2	労働保険特別	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	754,713	749,804	-4,909
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	754,706	749,795	-4,911
	●	4							
	小計						1,586,088 <00,000>の内数	1,575,806 <00,000>の内数	-10,282
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						000,000 <00,000>の内数	000,000 <00,000>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,880,074 >	< 1,940,362 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金に必要な経費	< 132,521 >	< 170,263 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<2,012,595>の内数	<2,110,625>の内数	
合計						1,586,088 <2,012,595>の内数	1,575,806 <2,110,625>の内数	-10,282	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		個別労働紛争の解決を図ること				番号	Ⅲ-7-1
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
個別労働紛争対策の推進	●	1	76,669	76,207	△ 462	△ 462	モニタリング結果を踏まえ、あっせん等申請見込件数を見直したことにより、委員手当等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
個別労働紛争対策の推進	●	2	754,713	749,804	△ 4,909	△ 4,909	モニタリング結果を踏まえ、総合労働相談員謝金等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
個別労働紛争対策の推進	●	3	754,706	749,795	△ 4,911	△ 4,911	モニタリング結果を踏まえ、総合労働相談員謝金等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計			1,586,088	1,575,806	△ 10,282	△ 10,282	

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-8-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	109,752,257 <0>	108,694,558 <0>	92,841,562 <0>	80,571,096	85,957,535		
	補正予算（千円）	0 <0>	75,280 <0>	0 <0>	0			
	繰越し等（千円）	<0>	23,011,113 <0>	0 <0>				
	計（千円）	109,752,257 <0>	131,780,951 <0>	92,841,562 <0>				
	執行額（千円）	100,572,926 <0>	105,236,865 <0>	87,858,129 <0>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成24年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、労働者のセーフティネットの確保のために、労働保険の適正な適用と労働保険料等の徴収を図る必要があるとの観点から、未手続事業の解消や労働保険料等の収納率の向上等をより一掃効果的に実施するために必要な予算を継続して要求することとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				番号	Ⅲ-8-1		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収業務に必要な経費	18,119,446	17,969,579	
	●	2	労働保険特別	徴収勘定	業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費	8,906,325	8,865,994	
	●	3	労働保険特別	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費			
	●	4							
	小計						27,025,771 <〇〇,〇〇〇> の内数	26,835,573 <〇〇,〇〇〇> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	27,356,595	32,090,595	
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	26,188,730	27,031,367	
	◆	3							
	◆	4							
	小計						53,545,325 <〇〇,〇〇〇> の内数	59,121,962 <〇〇,〇〇〇> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
合計						80,571,096 の内数	85,957,535 の内数		